

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務			事業番号	007-001
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	区政推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
			有・無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	無	ゴール	—	ターゲット	—
			有・無	取組	—	—	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 38 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区役所		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	単位
			813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が抱える問題の解決にむけた機会を提供する事業であり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金 9時～17時。 ○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。美原区を除く6区：13時～16時、美原区：13時～15時 ○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。 ○交通事故相談：交通事故に関する示談、過失の程度等に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で実施。月・火・木・金 10時～17時 ○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪弁護士会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法律相談 満足度	%	目標値	93	93	93	93
		実績値	93	93		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	当該相談を利用し「（非常に）役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値：過年度の実績値を踏まえて設定 実績値：相談者へのアンケート調査（「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合）					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法律相談 相談件数	件	目標値	—	—	—	
		実績値	2,848	3,055		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由	法律相談の利用状況が把握できる指標であるため、令和3年度から当該指標を設定した。					
目標値の設定根拠・算出方法	相談件数（相談件数の増加が目的ではないため、目標値は設定しない）					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	27,842	24,958	25,371	24,988	25,236
財源内訳	国支出金		0	0		0
	府支出金		0	0		0
	市債		0	0		0
	その他（ ）		0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0		0
	一般財源	27,842	24,958	25,371	24,988	25,236
14	人件費（b）	87,430	90,940	95,800	117,520	122,800
15	年間経費（c）=（a）+（b）	115,272	115,898	121,171	142,508	148,036

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	法律相談委託料	決算	21,343	21,343	消耗品	決算	243	243		
		予算	21,484	21,484		予算	236	236		
	登記・測量相談委託料	決算	264	264	普通旅費	決算	22	22		
		予算	264	264		予算	206	206		
	会計年度任用職員報酬	決算	2,269	2,269	手数料	決算	46	46		
		予算	2,091	2,091		予算	46	46		
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）※R5年度は期末手当の金額のみ記載（勤勉手当の支給がなかったため）	決算	273	273	研修会等参加負担金	決算	0	0		
		予算	430	430		予算	310	310		
	費用弁償（通勤費・その他）	決算	348	348	その他（通信運搬費、備品購入費など）	決算	180	180		
		予算	162	162		予算	7	7		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
	件	2,848	3,055
① 法律相談 相談件数	件	2,848	3,055
② 上記①にかかる年間経費	千円	21,515	21,343
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	7,554	6,986
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度は、令和4年度と比べて相談件数が増加したことで単位当たり経費が下がり、効率性が向上した。 一方で、相談が「非常に役に立った」「役に立った」を選択したアンケート調査における割合が引き続き90%を超えていることから、事業の有効性は高いと考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	専門家などによる各種相談について、相談が「非常に役に立った」「役に立った」を選択した利用者のアンケート調査における割合が90%を超えていることから、市民の生活の安定に寄与していると考え。
----	---